

日本貿易会は、1998年度から日本経済団体連合会環境自主行動計画に参加し、2007年度からは経済産業省のフォローアップも受けている。

11月15日、中上英俊座長（㈱住環境計画研究所 所長）の司会の下、2011年度経済産業省 産業構造審議会環境部会地球環境小委員会 流通・サービスワーキンググループが開催された。当会をはじめ、流通・サービス業種の計10団体が、それぞれの環境自主行動計画に基づき、2010年度のCO<sub>2</sub>排出実績、2010年度（2008－12年度平均値）の目標、目標達成の蓋然性<sup>がいぜん</sup>および目標達成に向けた取り組み等について報告し、委員から意見等が述べられた。

2011年度日本貿易会環境自主行動計画「商社業界における地球温暖化対策の取組み」については、寺中雅美地球環境委員会委員長（双日㈱広報部CSR・環境課課長）が報告した。当会は、参加

企業の主なオフィスビルにおけるCO<sub>2</sub>排出量、電力を中心とするエネルギー使用量のデータを集計している。2008－12年度における年平均CO<sub>2</sub>排出量を3.5万tへ削減することを目標に掲げており（1998年度実績比41%削減）、目標達成に向けた取り組みとともに、事業活動を通じた国内外における温室効果ガス削減の取り組みについて報告した（詳細は、日本貿易会月報2011年11月号、URL：<http://www.jftc.or.jp/environment/index2.html> ご参照）。

2011年度環境自主行動計画は、上記地球環境小委員会傘下の7つのワーキンググループにおいてそれぞれ評価、検証された後、同小委員会および環境省中央環境審議会地球環境部会自主行動計画フォローアップ専門委員会の合同会合において報告、審議される。流通・サービスワーキンググループについては、中上座長から報告される予定である。